

外国人に対する日本語教育について (資料・データ集)

文化庁

平成24年10月



目次

【1. 日本語教育の推進にあたっての基本的な考え方について】

- ・ 外国人登録者数の推移について…………… 1 ページ
- ・ 在留資格（在留目的）別 外国人登録者数の推移について…………… 2 ページ
- ・ 国籍（出身地）別 在留資格（在留目的）別 外国人登録者数について…………… 3 ページ
- ・ 外国人に対する日本語教育の現状について…………… 4 ページ
- ・ 将来推計人口について…………… 5 ページ
- ・ 日本語教育の推進に関する各種提言等について…………… 7 ページ
- ・ 「外国人との共生社会」実現検討会議について…………… 26 ページ
- ・ 日本語教育に関する法律等の規定について…………… 29 ページ
- ・ 日本語教育の必要性等に関する調査結果について…………… 33 ページ
- ・ 国・都道府県・市町村における役割分担について…………… 36 ページ
- ・ 国内における日本語学習者の多様性について…………… 38 ページ

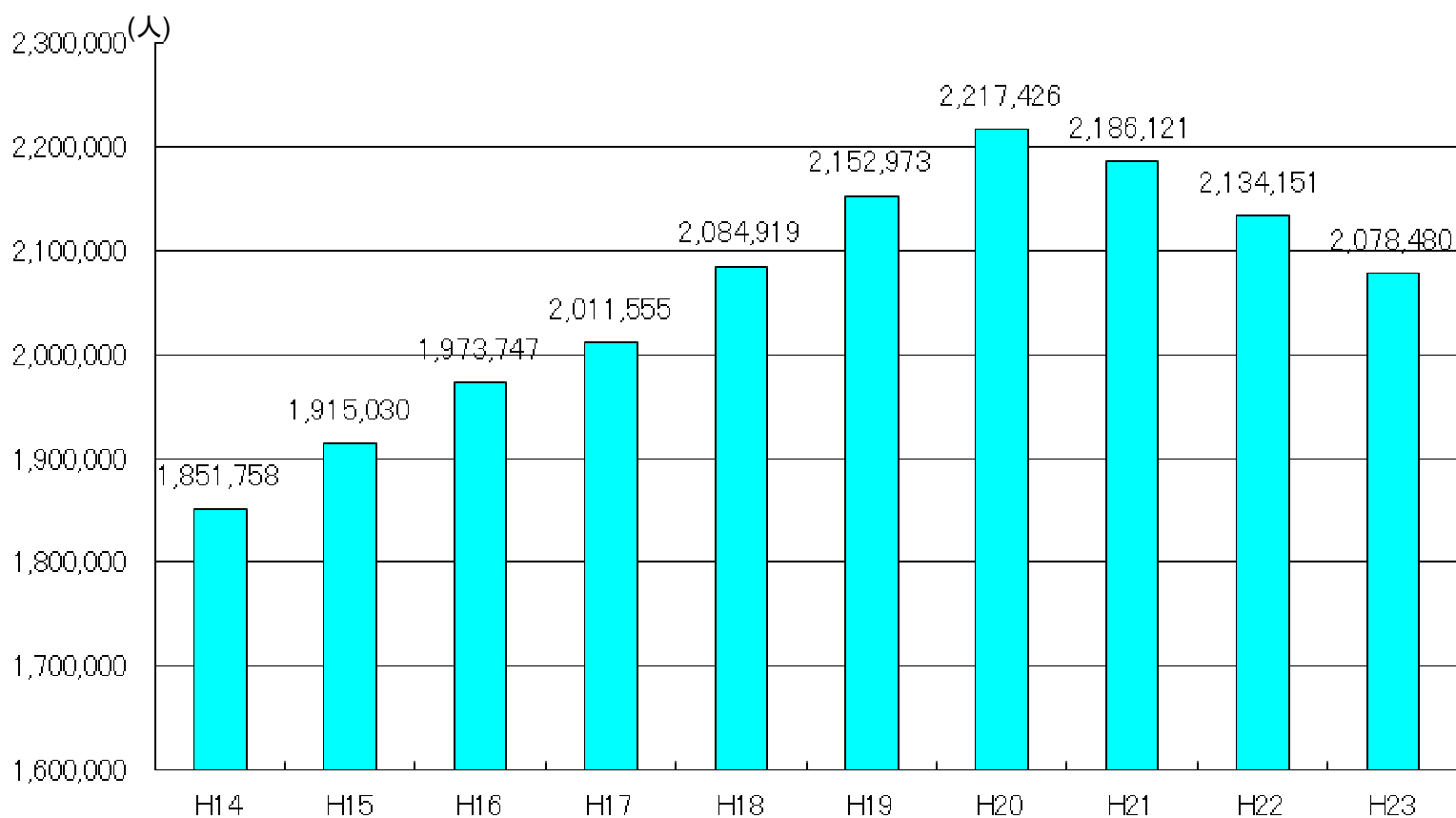
【2. 日本語教育の推進にあたっての個別の課題について】

- ・ 地域における日本語教育の推進体制の整備について…………… 41 ページ
- ・ 日本語教育の内容及び方法について…………… 43 ページ
- ・ 日本語教育に携わる人材の育成について…………… 46 ページ
- ・ 日本語教育に関する調査研究について…………… 49 ページ
- ・ 日本語教育を推進するにあたっての連携・協力体制の整備について…………… 53 ページ
- ・ 国外における日本語教育の推進について…………… 56 ページ



外国人登録者数の推移について

○外国人登録者数は、約207万人。
我が国総人口の1.63パーセントを占める。



国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)
総数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,480
中国	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518	687,156	674,871
構成比(%)	20.4	21.5	22.0	23.8	27.0	29.2	31.5	32.7	33.1	32.5
韓国・朝鮮	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495	565,989	545,397
構成比(%)	30.0	28.5	27.4	27.4	28.8	28.6	28.3	27.8	27.2	26.2
ブラジル	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,032
構成比(%)	12.9	12.8	12.9	13.8	15.1	15.2	15.0	12.9	11.1	10.1
フィリピン	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716	210,181	209,373
構成比(%)	8.1	8.6	9.0	8.6	9.3	9.7	10.1	10.2	10.1	10.1
ペルー	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464	54,636	52,842
構成比(%)	2.5	2.5	2.5	2.6	2.8	2.9	2.9	2.8	2.6	2.5
米国	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149	50,667	49,815
構成比(%)	2.3	2.2	2.2	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
その他	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489	337,205	338,323	334,970	336,150
構成比(%)	12.7	12.9	13.0	13.6	14.9	15.5	16.2	16.3	16.1	16.2

； (法務省調べ)



在留資格（在留目的）別 外国人登録者数の推移について

（各年末現在，法務省調べ）

	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		対前年末 増減率
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,152,973	100.0%	2,217,426	100.0%	2,186,121	100.0%	2,134,151	100.0%	2,078,508	100.0%	-2.6%
永住者	869,986	40.4%	912,361	41.1%	943,037	43.1%	964,195	45.2%	987,525	47.5%	2.4%
永住者	439,757	20.4%	492,056	22.2%	533,472	24.4%	565,089	26.5%	598,440	28.8%	5.9%
特別永住者	430,229	20.0%	420,305	19.0%	409,565	18.7%	399,106	18.7%	389,085	18.7%	-2.5%
非永住者	1,282,987	59.6%	1,305,065	58.9%	1,243,084	56.9%	1,169,956	54.8%	1,090,983	52.5%	-6.8%
留学 ※1	170,590	39.7%	179,827	8.1%	192,668	8.8%	201,511	9.4%	188,605	9.1%	-6.4%
日本人の配偶者等	256,980	11.9%	245,497	11.1%	221,923	10.2%	196,248	9.2%	181,617	8.7%	-7.5%
定住者	268,604	12.5%	258,498	11.7%	221,771	10.1%	194,602	9.1%	177,983	8.6%	-8.5%
技能実習 ※2							100,008	4.7%	141,994	6.8%	42.0%
家族滞在	98,167	4.6%	107,641	4.9%	115,081	5.3%	118,865	5.6%	119,359	5.7%	0.4%
人文知識・国際業務	61,763	2.9%	67,291	3.0%	69,395	3.2%	68,467	3.2%	67,854	3.3%	-0.9%
技術 ※3	44,684	2.1%	52,273	2.4%	50,493	2.3%	46,592	2.2%	42,634	2.1%	-8.5%
技能 ※4	21,261	1.0%	25,863	1.2%	29,030	1.3%	30,142	1.4%	31,751	1.5%	5.3%
短期滞在	49,787	11.3%	40,407	8.2%	33,378	6.3%	29,093	5.1%	23,978	2.1%	-8.5%
特定活動	104,488	23.8%	121,863	24.8%	130,636	24.5%	72,374	12.8%	22,751	1.5%	5.3%
永住者の配偶者等	15,365	0.7%	17,839	0.8%	19,570	0.9%	20,251	0.9%	21,647	1.0%	6.9%
企業内転勤	16,111	0.7%	17,798	0.8%	16,786	0.8%	16,140	0.8%	14,636	0.7%	-9.3%
投資・経営	7,916	0.4%	8,895	0.4%	9,840	0.5%	10,908	0.5%	11,778	0.6%	8.0%
教育	9,832	0.5%	10,070	0.5%	10,129	0.5%	10,012	0.5%	10,106	0.5%	0.9%
研修	88,086	4.1%	86,826	3.9%	65,209	3.0%	9,343	0.4%	3,388	0.2%	-63.7%
その他	69,353	3.2%	64,477	2.9%	57,175	2.6%	45,400	2.1%	30,902	3.7%	-47.1%

※1…「留学」は平成22年末までは，在留資格「留学」と在留資格「就学」の合算数。

※2…「技能実習」は「技能実習1号イ」，「技能実習1号ロ」，「技能実習2号イ」，「技能実習2号ロ」の合算。「技能実習2号ロ」「技能実習2号イ」法務省令で定める要件に適合する営利を目的としない団体により受け入れられて行う知識の習得及び当該団体の策定した計画に基づき，当該団体の責任及び監理の下に本邦の公私の機関との雇用契約に基づいて当該機関の業務に従事して行う技能等の修得をする活動。「1号」は「講習による知識修得活動」及び「雇用契約に基づく技能等修得活動」，「2号」は「技能実習1号の活動に従事し，技能等を修得した者が当該技能等に習熟するため，雇用契約に基づき修得した技能等を要する業務に従事する活動」を行う。

※3…「技術」本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学，工学その他の自然科学の分野に属する技術又は知識を要する業務に従事する活動。

※4…「技能」本邦の公私の機関との契約に基づいて行う産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を有する業務に従事する活動。

※5…水色は上記の間（平成19年～平成23年），一貫して外国人登録者数が増えている在留資格を示す。



国籍（出身地）別 在留資格（在留目的）別 外国人登録者数について

※水色は各国籍・出身において外国人登録者数が多い在留資格上位3位までを示す。
（平成23年末現在，法務省調べ。なお，「（各国籍・出身に占める割合）」については文化庁で加筆。）

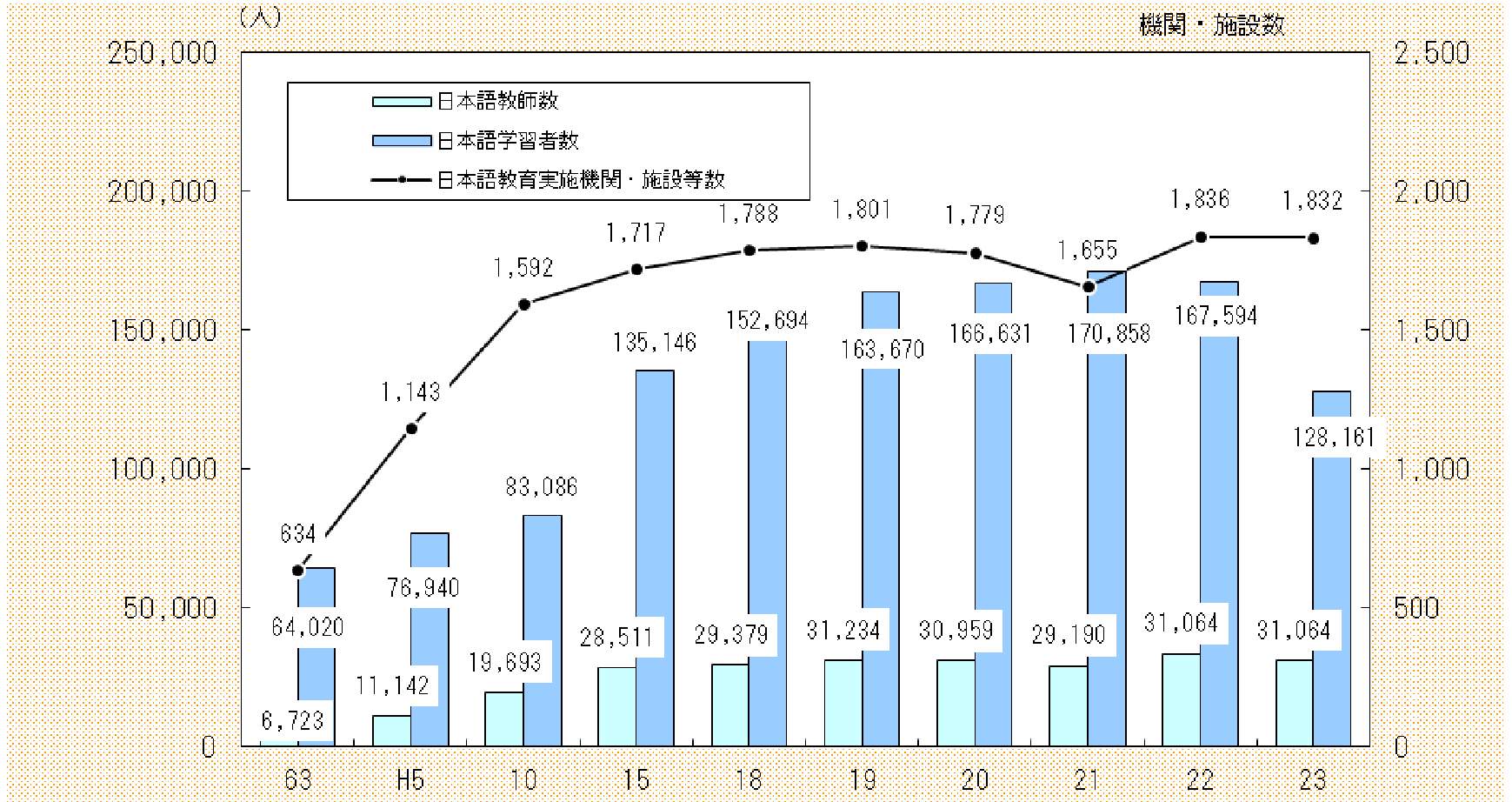
	総数	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	ベトナム	タイ	インドネシア	インド	その他
総数	2,078,508	674,879	545,401	210,032	209,376	52,843	49,815	44,690	42,750	24,660	21,501	202,561
永住者	598,440	184,216	60,262	119,748	99,604	33,307	13,690	10,361	16,055	4,337	3,697	53,163
（各国籍・出身に占める割合）	28.8%	27.3%	11.0%	57.0%	47.6%	63.0%	27.5%	23.2%	37.6%	17.6%	17.2%	26.2%
特別永住者	389,085	2,597	385,232	21	44	4	616	—	10	8	4	549
（各国籍・出身に占める割合）	18.7%	0.4%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
留学	188,605	127,435	21,678	322	677	91	2,527	5,767	3,315	2,791	685	23,317
（各国籍・出身に占める割合）	9.1%	18.9%	4.0%	0.2%	0.3%	0.2%	5.1%	12.9%	7.8%	11.3%	3.2%	11.5%
日本人の配偶者等	181,617	51,184	18,780	23,921	38,249	2,947	8,679	1,778	8,549	2,473	400	24,657
（各国籍・出身に占める割合）	8.7%	7.6%	3.4%	11.4%	18.3%	5.6%	17.4%	4.0%	20.0%	10.0%	1.9%	12.2%
定住者	177,983	30,498	8,288	62,077	39,331	13,496	1,420	5,726	3,875	1,756	400	11,116
（各国籍・出身に占める割合）	8.6%	4.5%	1.5%	29.6%	18.8%	25.5%	2.9%	12.8%	9.1%	7.1%	1.9%	5.5%
技能実習	141,994	107,601	22	—	8,233	26	3	13,524	2,983	8,016	17	1,569
（各国籍・出身に占める割合）	6.8%	15.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	30.3%	7.0%	32.5%	0.1%	0.8%
家族滞在	119,359	61,481	16,750	358	2,226	34	4,586	1,859	623	1,952	5,352	24,138
（各国籍・出身に占める割合）	5.7%	9.1%	3.1%	0.2%	1.1%	0.1%	9.2%	4.2%	1.5%	7.9%	24.9%	11.9%
人文知識・国際業務	67,854	34,446	9,166	73	920	12	6,091	639	459	297	741	15,010
（各国籍・出身に占める割合）	3.3%	5.1%	1.7%	0.0%	0.4%	0.0%	12.2%	1.4%	1.1%	1.2%	3.4%	7.4%
技術	42,634	22,486	5,828	46	1,923	12	764	2,382	254	542	3,175	5,222
（各国籍・出身に占める割合）	2.1%	3.3%	1.1%	0.0%	0.9%	0.0%	1.5%	5.3%	0.6%	2.2%	14.8%	2.6%
技能	31,751	17,657	1,421	52	302	23	111	168	1,003	185	3,586	7,243
（各国籍・出身に占める割合）	1.5%	2.6%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	2.3%	0.8%	16.7%	3.6%
短期滞在	23,978	5,179	2,307	320	4,290	1,107	596	156	842	290	481	8,410
（各国籍・出身に占める割合）	1.2%	0.8%	0.4%	0.2%	2.0%	2.1%	1.2%	0.3%	2.0%	1.2%	2.2%	4.2%
特定活動	22,751	5,374	4,444	114	2,372	150	118	378	2,287	986	251	6,277
（各国籍・出身に占める割合）	1.1%	0.8%	0.8%	0.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.8%	5.3%	4.0%	1.2%	3.1%
永住者の配偶者等	21,647	8,078	2,523	2,043	3,347	1,313	203	848	521	155	210	2,406
（各国籍・出身に占める割合）	1.0%	1.2%	0.5%	1.0%	1.6%	2.5%	0.4%	1.9%	1.2%	0.6%	1.0%	1.2%
企業内転勤	14,646	5,518	1,873	70	947	3	1,072	343	440	211	1,426	2,733
（各国籍・出身に占める割合）	8.1%	10.8%	10.0%	0.3%	2.5%	0.1%	12.4%	19.3%	5.1%	8.5%	356.5%	11.1%
投資・経営	11,778	3,974	2,872	28	41	4	844	22	93	19	320	3,561
（各国籍・出身に占める割合）	6.5%	7.8%	15.3%	0.1%	0.1%	0.1%	9.7%	1.2%	1.1%	0.8%	80.0%	14.4%
教育	10,106	103	97	10	207	8	5,203	1	2	5	32	4,438
（各国籍・出身に占める割合）	5.6%	0.2%	0.5%	0.0%	0.5%	0.3%	59.9%	0.1%	0.0%	0.2%	8.0%	18.0%
研修	3,388	1,275	49	78	308	14	12	258	431	260	127	576
（各国籍・出身に占める割合）	1.9%	2.5%	0.3%	0.3%	0.8%	0.5%	0.1%	14.5%	5.0%	10.5%	31.8%	2.3%
その他	70,810	16,647	8,700	937	7,858	321	10,411	1,104	1,974	872	2,502	19,484
（各国籍・出身に占める割合）	3.4%	2.5%	1.6%	0.4%	3.8%	0.6%	20.9%	2.5%	4.6%	3.5%	11.6%	9.6%



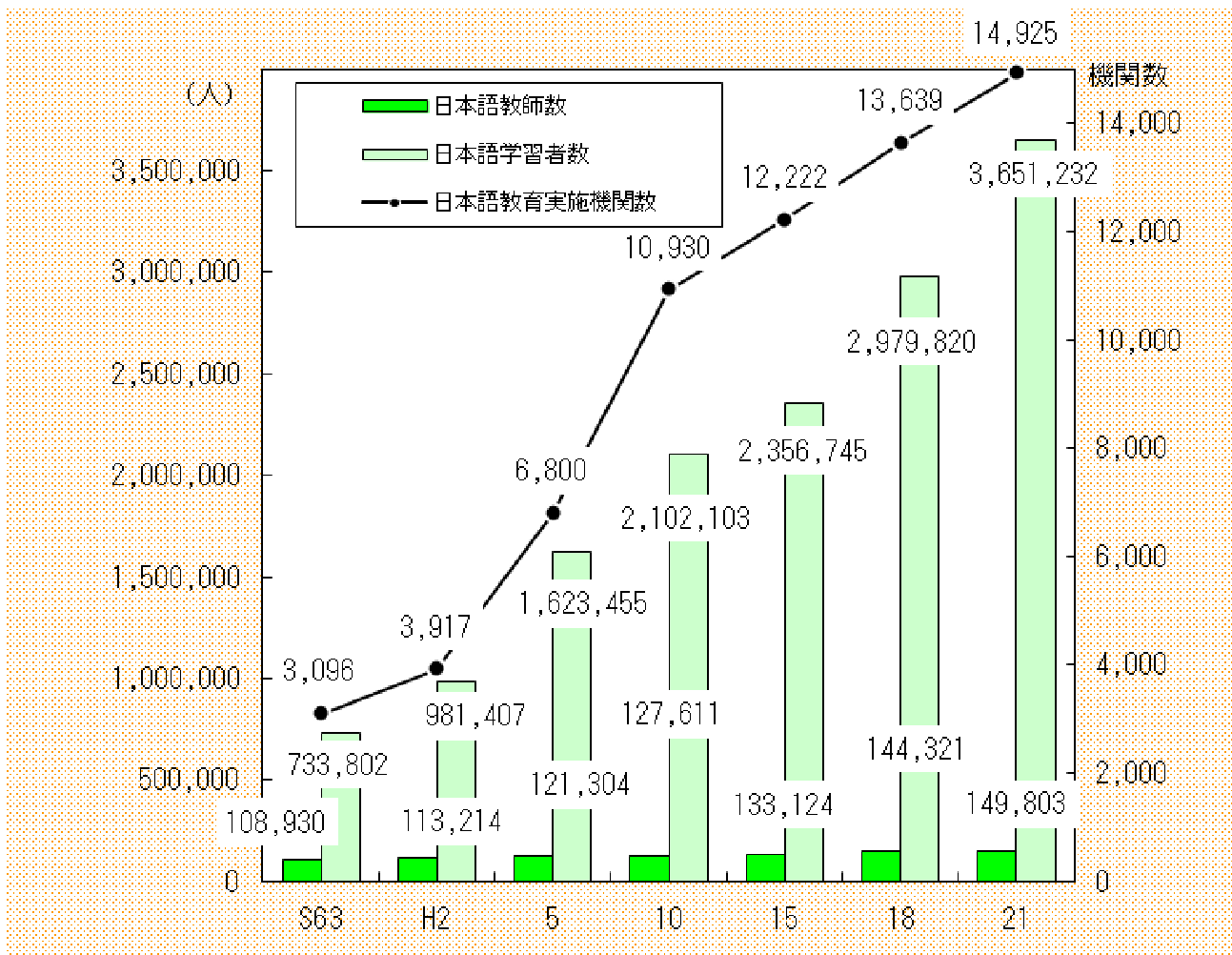
外国人に対する日本語教育の現状について

国内の推移

(出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」)



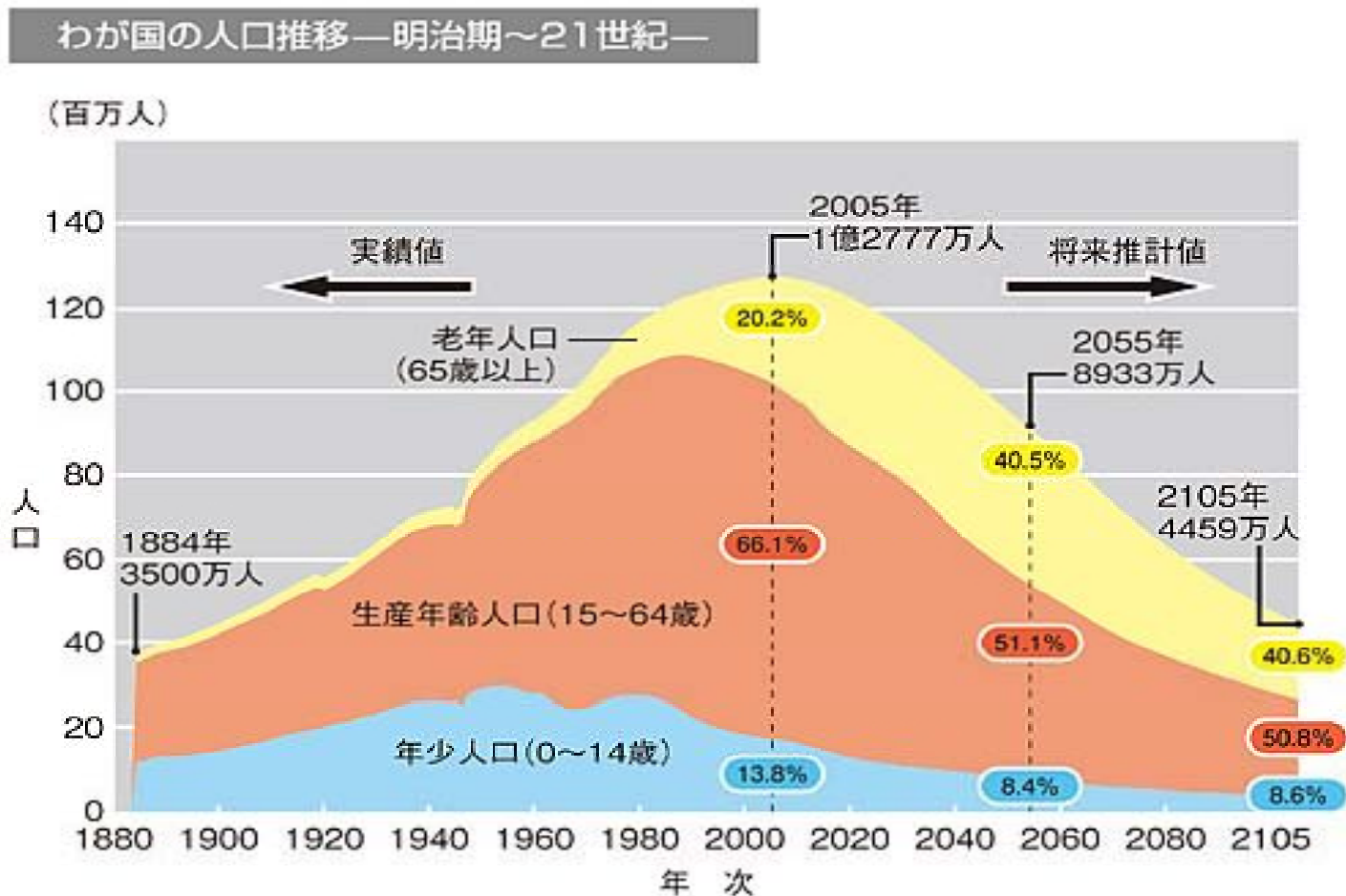
国外の推移



将来推計人口について

全国将来推計人口

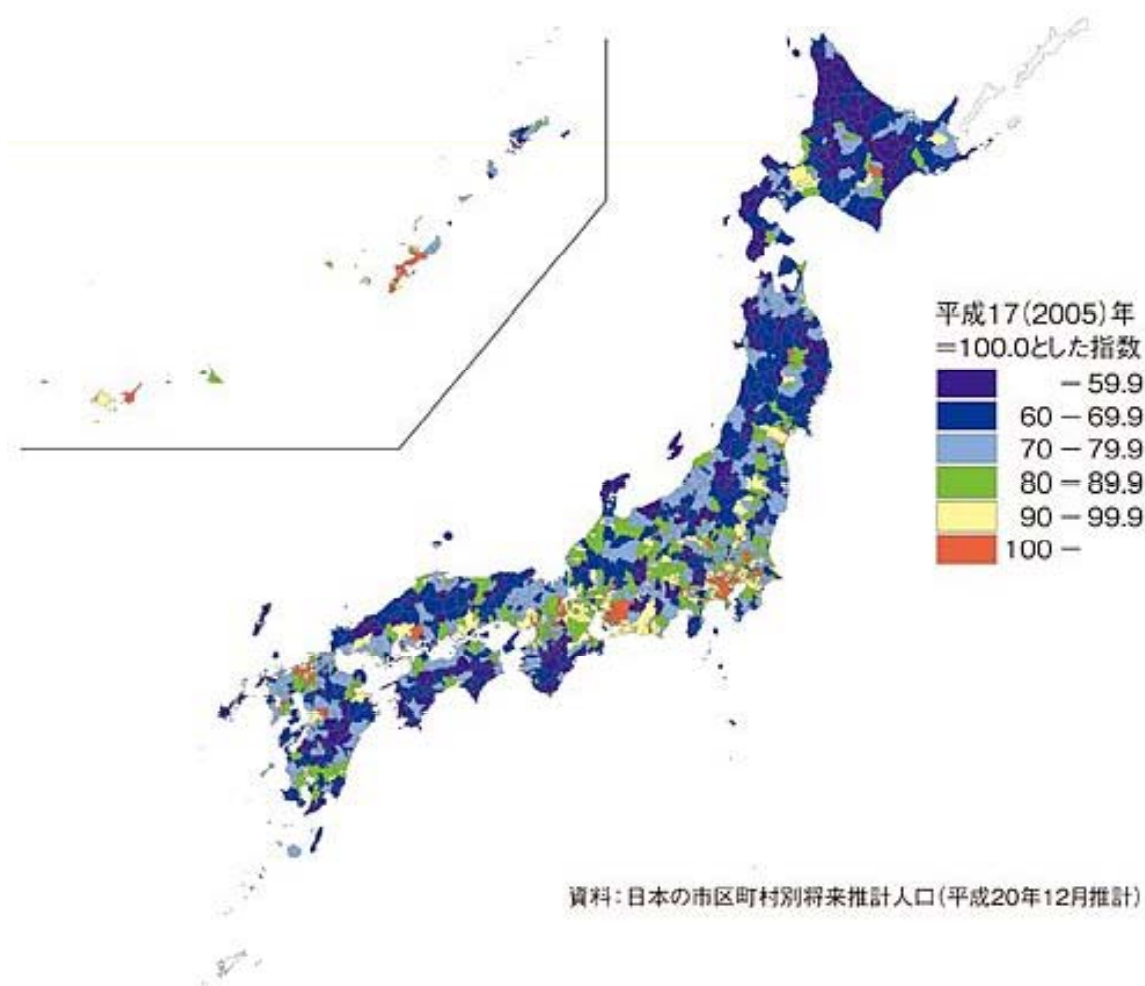
※国立社会保障・人口問題研究所ホームページより抜粋
<http://www.ipss.go.jp/pr-ad/j/jap/04.html> (平成24年9月24日アクセス)



市区町村別将来推計人口

※国立社会保障・人口問題研究所ホームページより抜粋
<http://www.ipss.go.jp/pr-ad/j/jap/04.html> (平成24年9月24日アクセス)

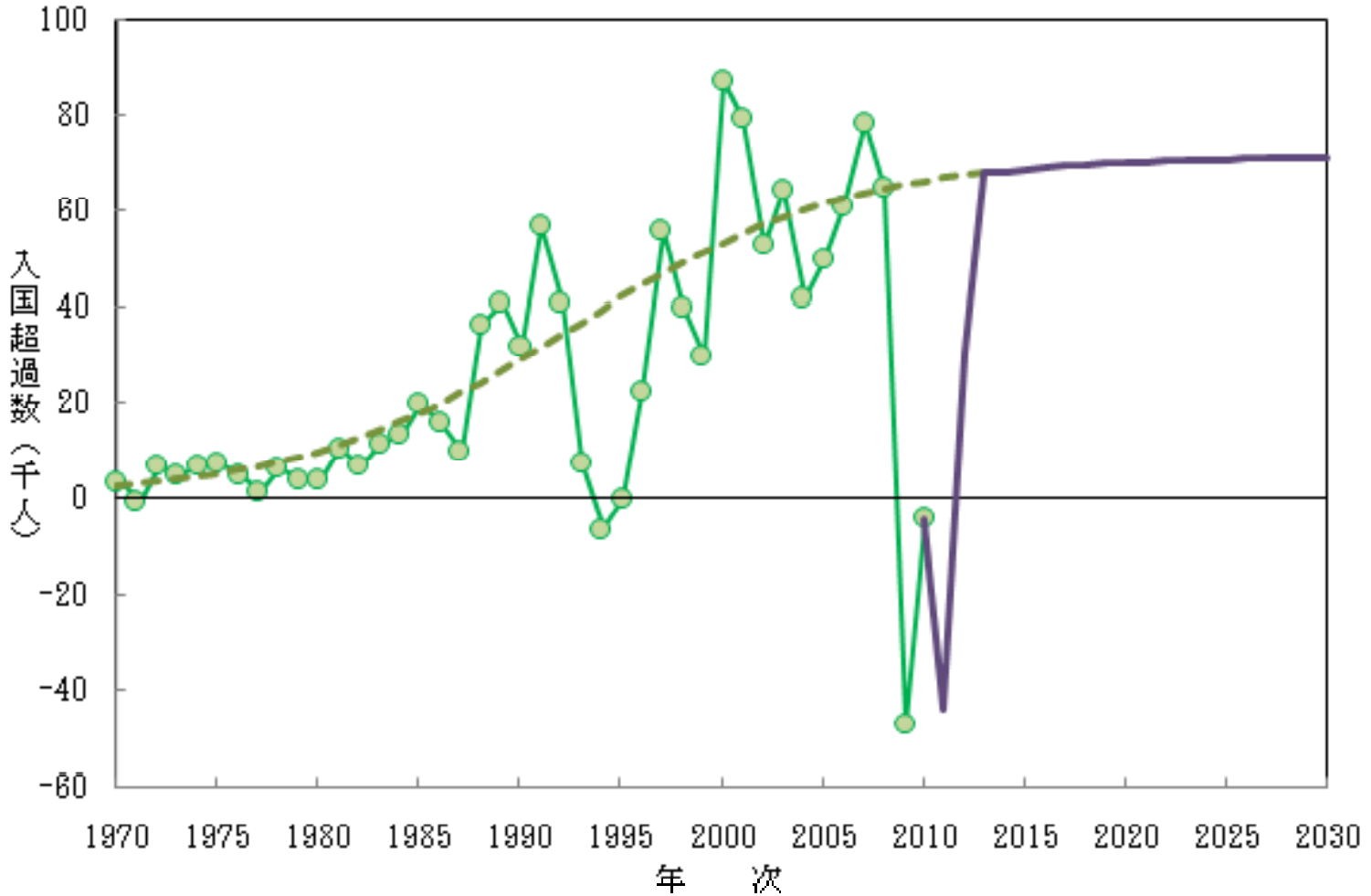
総人口の指数：平成47(2035)年





将来推計人口について

外国人の国際人口移動



日本の将来推計人口

Ⅲ 推計の方法と仮定

5. 国際人口移動率(数)の仮定

(2) 国際人口移動の仮定設定

2) 外国人の国際人口移動

外国人の国際人口移動の実績をみると、不規則な上下動を繰り返しつつも、概ね入国超過数が増加する傾向が続いてきた。ただし、直近の年次においてはリーマンショックや東日本大震災に起因する大規模な出国超過が生じるなど、外国人の出入国傾向は短期間に大きな変動を示している。

そこで、外国人の国際人口移動が顕在化した昭和45(1970)年から平成22(2010)年までの外国人入国超過数(男女合計)の実績値のうち、社会経済事象・災害等の影響により一時的に大きく変動したとみなされる年次のデータを除いたうえで、趨勢を将来に投影することによって平成42(2030)年までの長期的な仮定を設定した(注1)。

ただし、直近においては、世界同時不況(リーマンショック)ならびに東日本大震災(2011年3月以降)の影響による月別変動を参考に、短期的に出国超過の効果を平成24(2012)年まで見込んだうえで、平成25(2013)年以降は再び長期的趨勢に復帰するものとした。

(注1) 除外した年次は、1971年、1993～96年、1999～2000年、2004年、2007年、2009～10年である。